

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	教育局	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	教育日本一を目指し教育内容を充実する					
個別施策	8 教育環境の整備					
個別施策の方向	子どもたちが日々、安全で快適な教育環境のもと学習に取り組めるよう、学校の適正規模・適正配置を踏まえながら校舎の改築や設備の充実に取り組む。					
これまでの取組概要	学校の適正規模・適正配置を踏まえ、校舎の増改築や新設を計画的に進め、教育環境を整備する。まず、小規模校化の進む北部地区の小中学校を統合し義務教育学校の建設に着手した。次にTX沿線開発による児童生徒の増加に対応するため、春日学園の増築に加え、葛城北部及びみどりの地区に義務教育学校を整備することとし設計を行った。また、施設の老朽化、児童生徒の増加による給食調理能力拡充のため、新たな給食センター整備の検討を始めた。					
市民意識調査満足度	H27	35.6%	H29		参考値 (第3次総合計画市民意識調査結果) 対象施策名：学校教育の充実	38.9%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)
H27年度決算	事業費	1,541,455	人件費	26,417	事業コスト	1,567,872				
事業費内訳	国庫支出金	500,583	県支出金	0	地方債	625,400	その他特財	148,410	一般財源	267,062

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値							
	実績							
	目標値							
	実績							
	目標値							
	実績							

個別施策の総合評価		
総合評価	A	施策の成果が確認でき、このまま継続して推進させるべきである。
自己評価	<p>教育日本一を目指し教育環境を充実させるために計画的な施設整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度紫峰学園、平成30年度百合ヶ丘学園を段階的に統合し、(仮称)秀峰筑波義務教育学校として整備することで、北部地区の小中学校の小規模校化解消する。 春日学園における児童生徒の急増による教室不足を解消するため、校舎増築を行った。 平成30年度開校に向け、葛城北部及びみどりの地区の義務教育学校の建築設計業務を行い、TX沿線開発地区における児童生徒の増加に対応する。 施設の老朽化や児童生徒の増加による給食センター調理能力拡充を目指し、新たな給食センターを整備するために、最新のすこやか給食センター豊里における検証を行い、次期給食センターの建設計画の整備に活かすこととした。 <p>このように、教育施設等の整備については、中・長期的な視点に立ち計画的な整備を進めている。</p>	

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-1	小学校校舎増築工事				担当課	教育施設課								
事業概要	沿線開発等による人口増により就学人口増が見込まれ、これに対応するため普通教室棟の増築を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程														
	事業費(千円)	337,878		76,081		277,163		83,466		72,445		26,136			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—												
		実績	—												
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 栗原小学校校舎増築設計業務委託契約の締結し、基本・実施設計を実施する。 春日学園の増築校舎を短期間で建設可能な軽量鉄骨によるリース校舎で建設する。 葛城小、竹園西小、谷田部小分の賃借料を支払った。 														
H27年度決算	事業費(千円)	76,081		人件費(千円)	1,567		事業コスト(千円)	77,648		正職員従事割合(人)		0.20			
											時間外勤務(時間)		30.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	76,081	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	児童数増加による普通教室不足を解消するため、供用開始に併せて、スムーズな事業進捗が必要である。														

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-2	(仮) つくば紫峰学園建設事業(小学校分)				担当課	教育施設課								
事業概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが、旧筑波地区では、小学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから、小規模校の統廃合による施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図る。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	設計		工事											
	事業費(千円)	146,073		684,960		2,077,258		160,815		0		0			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—				—	—	—	—	—	—			
		実績	—				—	—	—	—	—	—			
活動実績	(仮称) 紫峰学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、26年度に基本・実施設計を完了させ、27年度から工事を開始した。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。														
H27年度決算	事業費(千円)	684,960		人件費(千円)	3,982		事業コスト(千円)	688,942		正職員従事割合(人)		0.50			
											時間外勤務(時間)		100.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	268,776		県支出金	0		地方債	320,500		その他特財	0		一般財源	95,684	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	児童・生徒数減少による学校の小規模化や広域の点在を解消するため、供用開始に併せてスムーズな事業進捗が必要である。														

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-3	(仮) つくば紫峰学園建設事業(中学校分)				担当課	教育施設課								
事業概要	24年度より市内の全学校で小中一貫教育を本格的に開始したが、旧筑波地区では、小学校の小規模化が進んでいることや学校が広域に点在していることなどから、小規模校の統廃合による施設一体型の小中一貫校を整備建設することで教育環境の向上を図る。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	設計		工事											
	事業費(千円)	146,073		631,964		1,907,647		160,815		0		0			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—				—	—	—	—	—	—			
		実績	—				—	—	—	—	—	—			
活動実績	(仮称) 紫峰学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、26年度に基本・実施設計を完了させ、27年度から工事を開始した。 工事については、営繕住宅課へ(仮)紫峰学園建設にかかる事業を令達する。														
H27年度決算	事業費(千円)	631,964		人件費(千円)	3,982		事業コスト(千円)	635,946		正職員従事割合(人)		0.50			
											時間外勤務(時間)		100.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	231,807		県支出金	0		地方債	304,900		その他特財	0		一般財源	95,257	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	児童・生徒数減少による学校の小規模化や広域の点在を解消するため、供用開始に併せてスムーズな事業進捗が必要である。														

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-4	(仮) みどりの学園建設事業(小学校分)				担当課	教育施設課								
事業概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また過大規模校解消のため、みどりの地区に学校を建設し解消を図る。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	土地購入		設計		工事									
	事業費(千円)	810,640		37,730		817,146		1,674,873		0		0			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—												
		実績	—												
活動実績	(仮称) みどりの学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、基本・実施設計を実施する。														
H27年度決算	事業費(千円)	37,730		人件費(千円)	3,293		事業コスト(千円)	41,023		正職員従事割合(人)		0.40			
											時間外勤務(時間)		120.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	37,710		一般財源	20	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、供用開始に併せてスムーズな事業進捗が必要である。														

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-5	(仮) みどりの学園建設事業(中学校分)				担当課	教育施設課								
事業概要	TX沿線開発に伴い、みどりの地区周辺の就学人口増が見込まれ谷田部小学校の教室数では対応が困難となり、また過大規模校解消のため、みどりの地区に学校を建設し解消を図る。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	土地購入		設計		工事									
	事業費(千円)	810,640		37,710		560,768		1,407,900		0		0			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—												
		実績	—												
活動実績	(仮称) みどりの学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、基本・実施設計を実施する。														
H27年度決算	事業費(千円)	37,710		人件費(千円)	3,293		事業コスト(千円)	41,003		正職員従事割合(人)		0.40			
											時間外勤務(時間)		120.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	37,710		一般財源	0	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、供用開始に併せてスムーズな事業進捗が必要である。														

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-6	(仮) 葛城北部学園建設事業(小学校分)				担当課	教育施設課								
事業概要	TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ春日学園の教室数では対応が困難となり、また過大規模校解消のため、葛城北部地区に学校を建設し解消を図る。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	土地購入		設計		工事									
	事業費(千円)	1,064,512		36,515		853,343		1,800,326		0		0			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—												
		実績	—												
活動実績	(仮称) 葛城北部学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、基本・実施設計を実施する。														
H27年度決算	事業費(千円)	36,515		人件費(千円)	3,293		事業コスト(千円)	39,808		正職員従事割合(人)		0.40			
									時間外勤務(時間)		120.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	36,495		一般財源	20	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、供用開始に併せてスムーズな事業進捗が必要である。														

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備												
個別事業名	8-7	(仮) 葛城北部学園建設事業(中学校分)				担当課	教育施設課						
事業概要	TX沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ春日学園の教室数では対応が困難となり、また過大規模校解消のため、葛城北部地区に学校を建設し解消を図る。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30	H31		
	工程	土地購入		設計		工事							
	事業費(千円)	1,064,512		36,495		640,340		1,394,821		0	0		
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値	—		—		—		—		—		
		実績	—		—		—		—		—		
活動実績	(仮称) 葛城北部学園建設設計業務プロポーザル方式による委託契約を締結し、基本・実施設計を実施する。												
H27年度決算	事業費(千円)	36,495		人件費(千円)	3,293		事業コスト(千円)	39,788		正職員従事割合(人)		0.40	
									時間外勤務(時間)		120.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	36,495	一般財源	0
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	A：成果を維持して継続実施												
課題と改善目標	児童・生徒数増加による既存校の普通教室不足を解消するため、供用開始に併せてスムーズな事業進捗が必要である。												

個別事業調書

個別施策	8 教育環境の整備														
個別事業名	8-8	(仮称) 新谷田部学校給食センター整備事業				担当課	健康教育課								
事業概要	施設設備の老朽化への対応, 新しい学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応, 児童, 生徒増に対応する給食調理能力拡充のため新しい給食センターを整備する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	解体工事		「つくばすこやか給食センター豊里」評価検証の実施		基本・実施設				建築工事					
	事業費(千円)	81,571		486		22,032		55,358		733,194		1,239,791			
事業指標	指標名	—				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	—				—	—	—	—	—	—			
		実績	—				—	—	—	—	—	—			
活動実績	「つくばすこやか給食センター豊里」の整備に係る評価検証報告書の作成														
H27年度決算	事業費(千円)	0		人件費(千円)	3,714		事業コスト(千円)	3,714		正職員従事割合(人)		0.50			
										時間外勤務(時間)		0.00			
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	0	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	給食センター整備における財源の確保が課題である。この課題改善に向けて近隣市町村への情報収集や茨城県・国の担当者と密に連絡を取りながら、よりよい財源の確保に努めていく。														